



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克巳 TEL 0852-24-1238
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,573	△1.2	240	△47.0	196	△47.0
2025年3月期第1四半期	2,605	24.6	454	262.0	370	219.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △100百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △632百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.84	8.43
2025年3月期第1四半期	44.80	17.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	574,628	14,746	2.5
2025年3月期	568,783	14,944	2.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,722百万円 2025年3月期 14,921百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,230	0.4	210	△65.3	170	△66.1
通期	10,560	2.0	450	△47.5	370	△39.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社しまぎん地域事業投資
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	8,416,000株	2025年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	194,509株	2025年3月期	194,384株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	8,221,552株	2025年3月期1Q	8,269,609株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.475	—	6.475	12.95
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		9.14	—	9.14	18.28

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.25	—	8.25	16.50
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		8.25	—	8.25	16.50

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2026年3月期第1四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益状況（単体）	9
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における、わが国の経済は米国関税政策の影響による海外経済の減速等を背景に、企業の収益が下押しされ、成長ペースがやや鈍化しました。先行きについては、海外経済が緩やかに回復していくもとで、成長率は回復していくと考えられ、物価面においても、これまで物価上昇率を押し上げてきた輸入品価格や食料品価格上昇の影響は減衰していくと考えられますが、依然としてわが国の経済や物価を巡る不確実性は高く、各国の通商政策や国際金融市場の動向には、引き続き留意が必要です。

長期金利は、米国関税政策の影響による世界経済の減速懸念に対するリスク回避の動きから、4月に一時1.1%台まで低下しましたが、その後は、世界経済減速への過度な警戒感が和らぐとともに上昇に転じ、5月末には1.5%台まで上昇しました。6月に入ってから、中東情勢の悪化等により再び世界経済の先行き不透明感が強まったことなどでやや低下し、6月末には1.4%台となりました。

日経平均株価は、米国関税政策の影響による世界経済の減速懸念等から、4月に一時31,000円台まで下落しましたが、その後は、世界的な景気減速懸念が和らいだことや、好調な決算内容から半導体関連株が上昇したことなどを背景に、6月末には40,000円台まで回復しました。

為替は、関税政策の影響による米国景気の減速懸念等から、4月には対ドルベースで一時140円台まで円高が進みました。その後は、景気減速への過度な警戒感が和らいだことや早期利下げ観測の後退等に伴い、一時148円台まで円安が進む場面もありましたが、引き続き通商政策面等の不透明感は強く、6月末には144円台となりました。

こうした中、当地山陰の経済は、不透明な国際情勢や物価上昇などにより住宅建設や設備投資に弱めの動きが見られるものの、個人消費は底堅く推移しており、全体では持ち直してきています。

このような情勢の下、当行グループの2026年3月期第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第1四半期連結累計期間の経常収益は貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が減少したことなどから、前年同期比31百万円減少し2,573百万円となりました。一方、経常費用はその他経常費用が減少しましたが、預金利息、役務取引等費用及び営業経費が増加したことなどから、全体では前年同期比181百万円増加し2,333百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比213百万円減少し240百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比174百万円減少し196百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が前年同期比119百万円増加し2,096百万円、セグメント利益は前年同期比210百万円減少し238百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比146百万円減少し509百万円、セグメント利益は前年同期比0百万円増加の15百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比5,845百万円増加し574,628百万円となり、純資産は前連結会計年度末比198百万円減少し14,746百万円となりました。

預金は個人預金及び公金預金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比6,078百万円増加し532,974百万円となりました。

貸出金は個人向け貸出金や中小企業向け貸出金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比2,453百万円減少し385,683百万円となりました。

また、有価証券は国債や地方債を中心に購入を行ったことなどから、前連結会計年度末比11,570百万円増加し129,177百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	46,561	43,386
金銭の信託	555	558
有価証券	117,607	129,177
貸出金	388,137	385,683
リース債権及びリース投資資産	3,726	3,798
その他資産	2,666	3,007
有形固定資産	6,802	6,681
無形固定資産	542	524
退職給付に係る資産	478	483
繰延税金資産	42	44
支払承諾見返	4,916	4,530
貸倒引当金	△3,252	△3,247
資産の部合計	568,783	574,628
負債の部		
預金	526,896	532,974
借用金	19,967	20,058
その他負債	1,599	1,859
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	161	165
役員株式給付引当金	97	102
業績連動賞与引当金	2	—
再評価に係る繰延税金負債	178	171
支払承諾	4,916	4,530
負債の部合計	553,838	559,882
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,680	8,793
自己株式	△127	△127
株主資本合計	24,161	24,274
その他有価証券評価差額金	△9,675	△9,966
土地再評価差額金	336	321
退職給付に係る調整累計額	99	93
その他の包括利益累計額合計	△9,240	△9,551
非支配株主持分	23	23
純資産の部合計	14,944	14,746
負債及び純資産の部合計	568,783	574,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	2,605	2,573
資金運用収益	1,556	1,807
(うち貸出金利息)	1,237	1,475
(うち有価証券利息配当金)	301	282
役務取引等収益	332	233
その他業務収益	2	—
その他経常収益	713	532
経常費用	2,151	2,333
資金調達費用	126	378
(うち預金利息)	124	374
役務取引等費用	231	257
その他業務費用	4	0
営業経費	1,128	1,215
その他経常費用	660	481
経常利益	454	240
特別利益	—	16
固定資産処分益	—	16
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前四半期純利益	454	257
法人税、住民税及び事業税	83	67
法人税等調整額	0	△6
法人税等合計	83	61
四半期純利益	370	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	370	196

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	370	196
その他の包括利益	△1,002	△296
その他有価証券評価差額金	△992	△290
退職給付に係る調整額	△10	△5
四半期包括利益	△632	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△632	△100
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

・連結の範囲の重要な変更

株式会社しまぎん地域事業投資を新規設立により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることに
より算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株数は191千株(前連結会計年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株数は168千株)であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,961	643	2,604	0	2,605	—	2,605
セグメント間の 内部経常収益	15	12	28	—	28	△28	—
計	1,977	655	2,633	0	2,633	△28	2,605
セグメント利益	449	15	464	0	465	△11	454

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,075	496	2,572	1	2,573	—	2,573
セグメント間の 内部経常収益	20	12	33	—	33	△33	—
計	2,096	509	2,605	1	2,607	△33	2,573
セグメント利益	238	15	254	1	255	△15	240

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	144百万円	135百万円

3. 2026年3月期第1四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,424	△120	1,544
資金利益	1,449	5	1,444
うち貸出金利息	1,479	239	1,240
うち有価証券利息配当金	297	△15	312
うち預金利息	374	250	124
役務取引等利益	△23	△124	101
役務取引等収益	233	△99	332
役務取引等費用	257	26	231
その他業務利益	△0	1	△1
その他業務収益	—	△2	2
その他業務費用	0	△4	4
経費(除く臨時処理分)	1,199	78	1,121
人件費	533	33	500
物件費	583	43	540
税金	82	3	79
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	224	△198	422
一般貸倒引当金繰入額①(注)	—	—	—
コア業務純益	225	△199	424
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	225	△199	424
業務純益	224	△198	422
債券関係損益	△0	1	△1
うち国債等債券売却益	—	△2	2
うち国債等債券売却損	—	△4	4
うち国債等債券償却	0	0	—
臨時損益	17	△9	26
株式等関係損益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
不良債権処理損失②	7	△19	26
個別貸倒引当金純繰入額(注)	—	—	—
その他	7	△19	26
貸倒引当金戻入益③(注)	3	△8	11
償却債権取立益	0	△19	19
その他臨時損益	21	△1	22
経常利益	242	△207	449
特別損益	16	16	△0
固定資産処分損益	16	16	△0
税引前四半期純利益	258	△191	449
法人税、住民税及び事業税	62	△15	77
法人税等調整額	△6	△6	0
法人税等合計	55	△22	77
四半期純利益	203	△168	371

信用コスト(①+②-③)	4	△11	15
--------------	---	-----	----

(注) 2025年3月期第1四半期累計期間及び2026年3月期第1四半期累計期間においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額(2025年3月期第1四半期累計期間11百万円、2026年3月期第1四半期累計期間3百万円)を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(単体)

	2025年6月末	2024年6月末	(単位:百万円) (参考) (単位:百万円) 2025年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,648	3,350	3,754
危険債権	4,587	3,371	4,562
要管理債権	530	610	335
三月以上延滞債権	69	31	60
貸出条件緩和債権	460	579	274
小計	8,767	7,333	8,652
正常債権	386,811	375,728	389,868
総与信残高	395,578	383,062	398,520
総与信に占める開示債権の割合	2.21%	1.91%	2.17%

(注) 1. 当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

	2025年9月末(予想値)	(参考) 2025年3月末(実績)
連結自己資本比率	7.80%程度	7.86%
単体自己資本比率	7.50%程度	7.56%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	2025年6月末				2024年6月末				2025年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	125,103	△9,991	365	10,357	120,953	△6,622	752	7,374	114,258	△9,713	346	10,060
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	55,974	△3,134	15	3,150	48,305	△1,645	26	1,672	44,853	△3,132	6	3,139
その他	69,129	△6,856	349	7,206	72,648	△4,976	725	5,702	69,405	△6,580	340	6,920

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	2025年6月末				2024年6月末				2025年3月末			
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	789	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位:百万円)	(参考)	(単位:百万円)
	2025年6月末	2024年6月末	2025年3月末	
預金	533,324	507,514	527,340	
うち個人預金	377,938	346,783	375,916	
貸出金	388,515	375,690	391,167	
うち個人ローン	82,973	83,274	83,167	

(注) 2025年3月末より、個人ローンの集計方法の変更を行っており、この変更を遡及適用しております。この結果、遡及適用前と比較して、2024年6月末は67,116百万円減少しております。

以 上

本件に関するお問合せ先 島根銀行 人事財務グループ／為国 TEL(0852)24-1238(ダイヤルイン)
--